



平成22年12月期 決算短信

平成23年1月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミルボン

コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 龍二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 村井 正浩

TEL 06-6928-2331

定時株主総会開催予定日 平成23年3月17日

配当支払開始予定日

平成23年3月18日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月17日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	19,749	2.9	3,578	9.2	3,327	7.2	1,831	2.6
21年12月期	19,189	2.7	3,277	△12.5	3,103	△11.7	1,785	△11.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	146.14	—	10.7	16.2	18.1
21年12月期	142.46	—	11.0	15.5	17.1

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	20,843	17,699	84.9	1,412.25
21年12月期	20,353	16,653	81.8	1,328.80

(参考) 自己資本 22年12月期 17,699百万円 21年12月期 16,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	2,433	△727	△688	2,670
21年12月期	3,079	△1,680	△725	1,666

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
21年12月期	—	27.00	—	28.00	55.00	689	38.6	4.3
22年12月期	—	27.00	—	33.00	60.00	751	41.1	4.4
23年12月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		36.5	

(注) 22年12月期期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 5円00銭

3. 23年12月期の連結業績予想(平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,818	4.1	1,482	△14.1	1,344	△17.0	764	△18.6	55.42
通期	20,500	3.8	3,780	5.6	3,510	5.5	2,060	12.5	149.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 12,544,408株 21年12月期 12,544,408株

② 期末自己株式数 22年12月期 11,594株 21年12月期 11,617株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	19,446	2.6	3,739	11.7	3,513	11.0	2,046	12.0
21年12月期	18,946	3.4	3,348	△11.6	3,164	△11.5	1,827	△12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	163.27	—
21年12月期	145.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年12月期	21,207		18,178		85.7		1,450.51	
21年12月期	20,548		16,891		82.2		1,347.81	

(参考) 自己資本 22年12月期 18,178百万円 21年12月期 16,891百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,644	3.3	1,534	△15.7	1,396	△18.7	817	△20.4	59.26
通期	20,100	3.4	3,870	3.5	3,600	2.5	2,150	5.1	155.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成22年12月21日をもって、普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外での景気対策や新興国における需要回復等を背景に緩やかな回復の動きが続いたものの、期の後半にかけては、急激な円高の進行や株式市場の低迷により企業収益の悪化が懸念されるなど、景気は先行き不透明な状況が強まる展開となりました。また、個人消費の動向は、政策効果で一部持ち直しの動きが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレ懸念等から依然として厳しい状況で推移いたしました。

美容業界におきましても、来店サイクルの延びによる客数の減少に加え、少子高齢化、人口動態の変化の影響等により、依然として厳しい環境であったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「なりたい女性像」をかなえるヘアデザイン創りのために、「複合提案力のある売れるプロのデザイナー育成」を支援することを基本方針とした政策推進活動に取り組んでまいりました。特に、美容室の中心顧客である団塊ジュニアを中核とした大人の女性に向けた、加齢に伴う髪の悩みを解消することを目的としたトリートメント効果の高いヘアケア製品や、白髪染めを中心とするヘアカラー剤の売上が順調に推移したことから、グループ全体の売上は前期を上回る結果となりました。

100%子会社3社の状況につきましては、MILBON USA, INC. が、主力のストレートパーマ剤「リシオ」とメンテナンス用ヘアケア剤関連の売上減少により、前期売上高を下回る結果となりました。

また、Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. では、華東地区（上海市、江蘇省、浙江省）と華南地区（広東省、福建省）の富裕層を獲得している地域のトップサロンに絞り込んだ営業活動の展開により、新規窓口づくりは計画通り進捗しましたが、新製品投入の遅れもあり、当初の計画を下回る結果となりました。

Milbon Korea Co., Ltd. は、現地のヘアデザイナーに対する積極的な教育支援活動により、ヘアカラーの窓口軒数が大きく増加したことと、サロントリートメントを中心としたヘアケア製品の新規導入が促進されたことにより、売上は順調に推移いたしました。

厳しい環境ではありましたが、当連結会計年度における連結売上高は、197億49百万円（前期比2.9%増）で、5億60百万円の増収となりました。

販売費及び一般管理費は、新製品の販売促進費用や人件費が前期を上回った結果、前期比5.4%増の94億23百万円となりました。

営業利益は、前期比9.2%増の35億78百万円で、3億1百万円の増益、経常利益は33億27百万円（前期比7.2%増）で2億23百万円の増益、当期純利益は18億31百万円（前期比2.6%増）で46百万円の増益となりました。

部門別売上高は次の通りです。

【連結部門別売上高】

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
パーマネントウェーブ用剤	2,025	10.6	1,998	10.1	△ 27
ヘアケア用剤	9,864	51.4	10,135	51.3	270
染毛剤	6,969	36.3	7,278	36.9	309
その他	330	1.7	337	1.7	7
合計	19,189	100.0	19,749	100.0	560

【パーマネントウェーブ用剤部門】

トレンドの変化に伴うパーマメニュー頻度の低下により、業界全体としては減少していると推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、4月に発売しました、髪質に応じて丸みを感じる柔らかいシルエットを表現するストレートパーマ剤「リシオグランフェ」や、6月に発売しました、加齢とともに低下する髪のボリュームをコントロールする全く新しい概念のパーマ剤「リフューム」の発売を通じて、ヘアデザイナーのコミュニケーション力やデザイン力のレベルアップの支援に取り組んでまいりましたが、パーマネントウェーブ用剤部門全体としては前期売上高を下回る結果となりました。

【ヘアケア用剤部門】

一般市場のヘアケア製品と、プロユース市場の美容室専売品との競合が一段と厳しい状況となっているなか、毛髪の傷みを修復するサロントリートメントメニューを中心としたヘアケアへの取り組みにより、業界全体としては微増であったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、3月に発売しました、加齢に伴う髪のパサつきと髪の弾力の低下で悩む大人の女性に向けた、洗い流さないトリートメント「ディーセスアプラウ」の売上が順調に推移したことと、顧客が抱える様々な髪の悩みに対応する「インフェノム」をはじめとする高効果サロントリートメント剤の市場づくりが順調に推移したことにより、ヘアケア用剤部門は前期売上高を上回る結果となりました。

【染毛剤部門】

消費者の生活防衛意識と節約志向からくる来店サイクルの延びによる客数の減少と、家庭で手軽に染められる一般市場製品との競争激化の影響により、業界全体としては減少していると推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、ヘアデザイナーのヘアカラー技術と提案力の向上を目的としたセミナーの全国展開と、顧客へのシーズンカラー（季節に合わせた流行色）の提案を通じてサロンカラーの魅力を高める活動に取り組んでまいりました。その結果、既存製品のおしゃれな白髪染め「リセンテ」と、傷んだ髪に負担をかけずに白髪を染める「ファルグラン」が伸長したことで、9月に発売しました、総合カラー剤「オルディーブ追加色」が順調に推移したことにより、染毛剤部門は前期売上高を上回る結果となりました。

【その他】

特筆すべきことはありません。

②次期の見通し

国内の経済環境につきましては、一部に回復の兆しが見られるものの、様々な業種で格差が生まれてきており、今後も厳しい状況が予測されます。

美容業界におきましても、総人口と生産人口の減少に伴う、女性人口と若年層の生産人口の減少が続いており、サロンの総客数の減少に影響が現れはじめています。しかし、その一方で、仕事を持つ女性の増加により、消費の高まりが期待されることや、客単価や顧客のリターン率は増加傾向にあることなど、明るい兆しも見えてまいりました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、『女性の内面にせまる、プロとしての人材育成の「仕組み創り」の支援』をテーマに取り組んでまいります。

新製品では、2月発売予定の新ヘアケア剤「ディーセスノイ ドゥーエ」、新サロントリートメント「リンケージ ミュー」、4月発売予定の新ヘアケア剤「フィエーリ」の提案活動を通じて、ヘアデザイナーのカウンセリング提案の質の向上を支援するとともに、3月発売予定の総合カラー剤「オルディーブ追加色」、7月発売予定の新カラー剤「オルディーブ ボーテ」においては、サロンならではのヘアカラーの魅力づくりに向けた徹底した教育活動を推進してまいります。

また、全国11拠点の教育スタジオや外部会場での各種セミナー及び、店内勉強会を通じて、サロンスタッフの入社からデビュー後までの人材育成の仕組み創りを支援いたします。

以上により、連結売上高205億円（当期比3.8%増）、連結営業利益37億80百万円（当期比5.6%増）、連結経常利益35億10百万円（当期比5.5%増）、連結当期純利益20億60百万円（当期比12.5%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億89百万円増加の208億43百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して10億47百万円増加の80億35百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が10億6百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して5億58百万円減少の128億7百万円となりました。主な変動要因は、減価償却費の計上等に伴う有形固定資産の減少3億38百万円と上場株式の時価評価による評価益の減少に伴い、投資有価証券が1億27百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して5億21百万円減少の27億25百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が4億86百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して34百万円減少の4億18百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して10億45百万円増加の176億99百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加11億41百万円と株式相場の低迷によるその他有価証券評価差額金が69百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.8%から84.9%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,328円80銭から1,412円25銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は営業活動で獲得した資金を、納税による法人税等の支払及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて10億4百万円増加し、当連結会計年度末残高は26億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億33百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益32億8百万円の計上、減価償却費10億10百万円と仕入債務の減少額4億75百万円、法人税等の支払額11億61百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億27百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億13百万円、無形固定資産の取得による支出2億62百万円と保険積立金の解約による収入1億16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億88百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額6億88百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	76.5	78.1	79.9	81.8	84.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	240.6	179.5	154.0	125.6	131.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	30.2	15.1	4.7	2.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	453.3	381.8	1,303.1	3,282.8	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主さまに対する利益還元を経営の重要課題として位置づけると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案し、中間配当を1株当たり27円、期末配当につきましては1株当たり28円に、1株当たり5円の創立50周年記念配当を加え、1株当たり33円(年間配当60円)とさせて頂きました。次期の年間配当金は当連結会計年度と同額の1株当たり60円を予定しております。

内部留保金につきましては、設備投資及び研究開発投資等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

①新製品の投入と返品を受け入れについて

当社グループでは新製品や追加アイテムを新たに発売しております。新旧入替により、旧製品が売れなくなり廃版へと向かいます。新製品の評価が高いほど新旧入替が予想を上回るスピードで進み、製品や資材の在庫調整ができず、予想外の廃棄損が発生することがあります。

②情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予想しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) MILBON USA, INC.	米国 ニューヨーク州	2,000千US\$	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を米国で販売しております。
Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	430,000千円	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を中国で販売しております。 役員の兼任が3名であります。
Milbon Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル市	3,000,000千ウォン	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を韓国で販売しております。 役員の兼任が2名であります。

(注) いずれも特定子会社に該当しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成22年3月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、「事業系統図（事業の内容）」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信（平成19年1月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

URL <http://www.milbon.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社用））

URL <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成18年12月期決算短信（平成19年1月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ヘアデザイナーと美容室の夢の実現と豊かな美容界をめざして、中長期の経営戦略のテーマを、美容室のスタッフ1人当の生産性向上につながる『新しい美容市場の創造』とし、美容業界全体のボトムアップを推進することが、当社企業グループの成長につながると考えています。そのためにサロントリートメントメニューから繋がる「サロン店販の革新」と、大人のおしゃれな白髪染めにおける「ヘアカラー技術のレベルアップ」を推進し、パブリック顧客の美容室への取り込みを支援してまいります。

1) サロン店販の革新

サロントリートメントから自宅でのケアまでをサポートする、システムヘアケアの開発からサロン店販ビジネスを確立し、パブリックのヘアケア顧客をサロンヘアケアへ取り込む。

2) ヘアカラー技術のレベルアップ

白髪染め市場に本格参入する団塊ジュニアをターゲットにし、ホイルワーク〜ワンメイクのヘアカラー技術のレベルアップによるサロンカラーの価値創りを推進し、ホームカラー顧客をサロンへ取り込む。

3) 国際化戦略

各地域の文化風土にあわせて、日本で開発された美容技術ソフトやマーケティングノウハウを展開する。

①米国市場

ストレートブランドのリシオを中核に、ヘアケア・ヘアカラーのラインナップの充実と、販売体制の充実を図り、北米西海岸エリアの拠点開設を推進する。

②中国市場

上海を中核とした沿岸エリアを中心に、ヘアケア・ヘアカラーの教育活動を推進し、美容業界の発展に貢献する。

③他のアジア市場

台湾・韓国・香港を中心に、それぞれの地域に合わせたヘアカラー中核の提案により、美容業界の発展に貢献する。

(4) 会社の対処すべき課題

- 1) 販売態勢においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、マネージャーの戦略性の向上と、フィールドパーソンの再教育、専門性の向上を図り、販売活動とサロン教育支援の質を高める。
- 2) 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)開発システムをさらに充実する。
- 3) 効率的な多品種変量生産態勢の構築と、三重県に集中している生産拠点の災害リスクを回避するために、他エリアでの外注生産を推進する。
- 4) 物流態勢においては、サロン店販の革新に向けて、きめ細かな情報支援を行うために、サロンデリバリー態勢を開発する。
- 5) 国際化戦略を推進するために、国際要員の人材養成・確保と国際営業サポート業務を強化する。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月20日)	当連結会計年度 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,666,170	2,673,044
受取手形及び売掛金	※2 2,804,683	2,857,374
商品及び製品	1,646,427	1,638,450
仕掛品	17,417	20,370
原材料及び貯蔵品	499,852	563,184
繰延税金資産	244,361	166,841
その他	117,925	126,378
貸倒引当金	△9,017	△9,963
流動資産合計	6,987,821	8,035,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,426,207	7,324,730
減価償却累計額	△2,798,249	△3,113,945
建物及び構築物（純額）	3,627,958	4,210,785
機械装置及び運搬具	4,000,325	3,992,293
減価償却累計額	△2,693,944	△2,917,759
機械装置及び運搬具（純額）	1,306,380	1,074,533
土地	4,763,766	4,763,766
建設仮勘定	709,139	3,634
その他	1,568,785	1,737,958
減価償却累計額	△1,335,761	△1,489,188
その他（純額）	233,024	248,769
有形固定資産合計	10,640,269	10,301,488
無形固定資産	318,593	451,968
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307,670	1,180,555
長期貸付金	61,790	42,057
前払年金費用	82,425	10,461
繰延税金資産	496,112	466,016
その他	524,366	393,042
貸倒引当金	△65,160	△37,730
投資その他の資産合計	2,407,204	2,054,403
固定資産合計	13,366,068	12,807,860
資産合計	20,353,890	20,843,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月20日)	当連結会計年度 (平成22年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 953,356	—
買掛金	—	467,309
未払金	1,370,388	1,284,549
未払法人税等	571,930	635,475
返品調整引当金	31,720	19,075
賞与引当金	62,685	65,453
その他	256,617	253,509
流動負債合計	3,246,698	2,725,372
固定負債		
退職給付引当金	—	1,138
債務保証損失引当金	39,000	38,400
その他	414,633	379,135
固定負債合計	453,633	418,673
負債合計	3,700,331	3,144,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	199,120	199,120
利益剰余金	14,637,996	15,779,971
自己株式	△38,572	△38,254
株主資本合計	16,798,543	17,940,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△71,571	△141,280
為替換算調整勘定	△73,412	△100,061
評価・換算差額等合計	△144,984	△241,341
純資産合計	16,653,559	17,699,495
負債純資産合計	20,353,890	20,843,541

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
売上高	19,189,467	19,749,606
売上原価	6,974,723	6,746,943
売上総利益	12,214,744	13,002,663
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,937,002	※1, ※2 9,423,732
営業利益	3,277,741	3,578,930
営業外収益		
受取利息	2,583	1,359
受取配当金	23,866	31,883
投資有価証券売却益	—	1,287
社宅負担金	33,612	42,658
企業立地奨励金	27,520	—
保険解約差益	24,810	26,579
協賛金収入	13,410	—
その他	19,602	19,910
営業外収益合計	145,406	123,678
営業外費用		
支払利息	956	—
売上割引	318,379	331,522
その他	306	44,024
営業外費用合計	319,642	375,546
経常利益	3,103,505	3,327,062
特別利益		
固定資産売却益	※3 887	※3 91
貸倒引当金戻入額	15,000	2,197
債務保証損失引当金戻入額	—	600
特別利益合計	15,887	2,889
特別損失		
固定資産売却損	※4 606	※4 79
固定資産除却損	※5 84,503	※5 103,768
貸倒引当金繰入額	27,972	2,459
工場移転費用	21,760	—
その他	—	14,862
特別損失合計	134,843	121,169
税金等調整前当期純利益	2,984,549	3,208,783
法人税、住民税及び事業税	1,243,124	1,222,686
法人税等調整額	△44,058	154,542
法人税等合計	1,199,065	1,377,228
当期純利益	1,785,483	1,831,554

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
前期末残高	199,233	199,120
当期変動額		
自己株式の処分	△113	—
当期変動額合計	△113	—
当期末残高	199,120	199,120
利益剰余金		
前期末残高	13,565,448	14,637,996
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△10,648	—
当期変動額		
剰余金の配当	△701,849	△689,305
当期純利益	1,785,483	1,831,554
自己株式の処分	△437	△273
当期変動額合計	1,083,196	1,141,975
当期末残高	14,637,996	15,779,971
自己株式		
前期末残高	△38,545	△38,572
当期変動額		
自己株式の取得	△1,404	△470
自己株式の処分	1,378	788
当期変動額合計	△26	317
当期末残高	△38,572	△38,254
株主資本合計		
前期末残高	15,726,135	16,798,543
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△10,648	—
当期変動額		
剰余金の配当	△701,849	△689,305
当期純利益	1,785,483	1,831,554
自己株式の取得	△1,404	△470
自己株式の処分	827	514
当期変動額合計	1,083,056	1,142,292
当期末残高	16,798,543	17,940,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△48,601	△71,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,969	△69,708
当期変動額合計	△22,969	△69,708
当期末残高	△71,571	△141,280
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,176	△73,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,236	△26,648
当期変動額合計	△64,236	△26,648
当期末残高	△73,412	△100,061
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△57,778	△144,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,206	△96,356
当期変動額合計	△87,206	△96,356
当期末残高	△144,984	△241,341
純資産合計		
前期末残高	15,668,357	16,653,559
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△10,648	—
当期変動額		
剰余金の配当	△701,849	△689,305
当期純利益	1,785,483	1,831,554
自己株式の取得	△1,404	△470
自己株式の処分	827	514
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,206	△96,356
当期変動額合計	995,850	1,045,935
当期末残高	16,653,559	17,699,495

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,984,549	3,208,783
減価償却費	1,116,759	1,010,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,804	△24,566
賞与引当金の増減額 (△は減少)	643	2,933
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	4,343	△12,645
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	1,185
前払年金費用の増減額 (△は増加)	56,437	71,963
受取利息及び受取配当金	△26,450	△33,242
支払利息	956	—
為替差損益 (△は益)	△2,756	2,230
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△357
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,332
固定資産売却損益 (△は益)	△280	△12
固定資産除却損	84,503	21,869
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,909	△53,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	164,147	△66,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,344	△475,357
その他	16,001	95,726
小計	4,439,096	3,755,650
利息及び配当金の受取額	26,975	33,579
利息の支払額	△938	—
役員退職慰労金の支払額	—	△194,441
法人税等の支払額	△1,385,749	△1,161,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,079,384	2,433,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△499,966	—
投資有価証券の売却による収入	400,000	2,765
有形固定資産の取得による支出	△1,473,067	△613,718
有形固定資産の売却による収入	2,275	3,846
無形固定資産の取得による支出	△158,969	△262,305
貸付けによる支出	△46,555	△6,390
貸付金の回収による収入	52,165	23,537
定期預金の預入による支出	—	△2,597
定期預金解約による収入	48,065	—
差入保証金の差入による支出	△61,396	△66,769
差入保証金の回収による収入	7,818	87,127
保険積立金の積立による支出	△12,383	△6,701
保険積立金の解約による収入	62,861	116,422
その他	△1,282	△3,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,680,435	△727,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△23,381	—
自己株式の純増減額（△は増加）	△577	44
配当金の支払額	△701,201	△688,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△725,159	△688,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,403	△13,333
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	655,386	1,004,380
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,784	1,666,170
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,666,170	※ 2,670,550

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3 社 連結子会社名 MILBON USA, INC. Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. Milbon Korea Co., Ltd. Milbon Korea Co., Ltd. は、平成21年 7 月に新たに設立し、連結子会社となりました。	連結子会社の数 3 社 連結子会社名 MILBON USA, INC. Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. Milbon Korea Co., Ltd.
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	MILBON USA, INC. 及び Milbon Korea Co., Ltd. の決算日は、9 月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9 月30日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。 ただし、10月 1 日から連結決算日である12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、その他有価証券のうち時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、おおむね30%以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、時価の回復が困難とみなして減損処理を行っていましたが、このうち時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、当連結会計年度より個別に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定することといたしました。これは、最近における個々の銘柄の時価の下落が、当該銘柄固有の要因よりも市場の諸要因の変動による株式市場全体の下落に伴うものであること及びその金額的重要性が増したことに鑑み、回復可能性についてより慎重かつ合理的な判定を行うため変更したものであります。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
	<p>② たな卸資産 商品 主として先入先出法に基づく 原価法（貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法） 製品・仕掛品 主として総平均法に基づく原 価法（貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法） 原材料 主として総平均法に基づく原 価法（貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」（企業 会計基準第9号 平成18年7月5 日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える 影響は軽微であります。</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 主として総平均法に基づく原 価法（貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価 法（貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>31～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6～8年</td></tr></table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を主として9年としておりましたが、当連結会計年度よりその一部を8年に変更しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ108,725千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法</p>	建物及び構築物	31～50年	機械装置及び運搬具	6～8年	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>31～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6～8年</td></tr></table> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	31～50年	機械装置及び運搬具	6～8年
建物及び構築物	31～50年									
機械装置及び運搬具	6～8年									
建物及び構築物	31～50年									
機械装置及び運搬具	6～8年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>当社及び在外連結子会社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金</p> <p>当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び在外連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 返品調整引当金</p> <p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年1月1日より確定拠出年金制度の一部及び適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28,788千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
	⑤ 債務保証損失引当金 当社において、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。	⑤ 債務保証損失引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,820,528千円、26,576千円、491,953千円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度は24千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「支払利息」は24千円であります。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月20日)	当連結会計年度 (平成22年12月20日)
<p>1 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金37,839千円(1件)に対し、債務保証を行っております。</p> <p>※2 期末日満期手形の処理について 当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形は次の通りであります。</p> <p>受取手形 61,623千円 支払手形 176,948千円</p>	<p>1 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金112,510千円(3件)に対し、債務保証を行っております。</p> <p>———</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,537,435千円 報酬・給与・手当 2,329,199千円 貸倒引当金繰入額 9,017千円 賞与引当金繰入額 41,470千円 退職給付費用 217,586千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,620,546千円 報酬・給与・手当 2,445,811千円 賞与引当金繰入額 46,005千円 退職給付費用 237,114千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 766,493千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 838,005千円
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 887千円	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 87千円 その他 4千円 合計 91千円
※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 606千円	※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 79千円
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 67,179千円 機械装置及び運搬具 13,135千円 その他 4,188千円 合計 84,503千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 10,495千円 機械装置及び運搬具 10,240千円 東京支店増改築工事に 伴う除却費用 81,899千円 その他 1,132千円 合計 103,768千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,544,408	—	—	12,544,408

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,380	648	411	11,617

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月18日 定時株主総会	普通株式	363,457	29	平成20年12月20日	平成21年3月19日
平成21年6月26日 取締役会	普通株式	338,391	27	平成21年6月20日	平成21年8月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,918	28	平成21年12月20日	平成22年3月19日

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,544,408	—	—	12,544,408

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,617	215	238	11,594

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月18日 定時株主総会	普通株式	350,918	28	平成21年12月20日	平成22年3月19日
平成22年6月25日 取締役会	普通株式	338,387	27	平成22年6月20日	平成22年8月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413,582	33	平成22年12月20日	平成23年3月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,666,170千円	現金及び預金勘定 2,673,044千円
現金及び現金同等物 1,666,170千円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 △ 2,493千円
	現金及び現金同等物 2,670,550千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

当社グループは、同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当する事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)				当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他 (工具、器具 及び備品)	190,133	102,551	87,581	その他 (工具、器具 及び備品)	139,625	77,797	61,827
合計	190,133	102,551	87,581	合計	139,625	77,797	61,827
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			25,753千円	1年内			18,239千円
1年超			61,827千円	1年超			43,588千円
合計			87,581千円	合計			61,827千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			37,981千円	支払リース料			21,543千円
減価償却費相当額			37,981千円	減価償却費相当額			21,543千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			38,092千円	1年内			38,499千円
1年超			148,102千円	1年超			100,666千円
合計			186,195千円	合計			139,166千円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当する事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月20日)		当連結会計年度 (平成22年12月20日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金	3,643	貸倒引当金	4,025
返品調整引当金	12,814	返品調整引当金	7,706
賞与引当金	24,676	賞与引当金	26,198
たな卸資産評価損	19,971	たな卸資産評価損	12,914
未払事業税及び事業所税	50,361	未払事業税及び事業所税	55,371
未払社会保険料	22,084	未払社会保険料	23,347
役員退職慰労金	78,554	役員退職慰労金	11,956
たな卸資産未実現利益	18,585	たな卸資産未実現利益	22,373
その他	13,670	その他	5,245
繰延税金資産(流動)合計	244,361	繰延税金資産(流動)小計	169,139
		評価性引当額	△ 2,298
		繰延税金資産(流動)合計	166,841
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却費	227,875	減価償却費	247,468
貸倒引当金	18,882	貸倒引当金	10,935
債務保証損失引当金	15,756	債務保証損失引当金	15,513
投資有価証券強制評価減	83,987	投資有価証券強制評価減	3,043
役員退職慰労金	126,049	役員退職慰労金	114,092
その他有価証券評価差額金	48,515	その他有価証券評価差額金	95,767
その他	8,346	その他	58,877
繰延税金資産(固定)合計	529,412	繰延税金資産(固定)小計	545,698
		評価性引当額	△ 75,455
		繰延税金資産(固定)合計	470,242
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
前払年金費用	△ 33,299	前払年金費用	△ 4,226
繰延税金負債(固定)合計	△ 33,299	繰延税金負債(固定)合計	△ 4,226
繰延税金資産の純額	740,473	繰延税金資産の純額	632,857
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
(単位：千円)		(単位：千円)	
流動資産—繰延税金資産	244,361	流動資産—繰延税金資産	166,841
固定資産—繰延税金資産	496,112	固定資産—繰延税金資産	466,016

前連結会計年度 (平成21年12月20日)	当連結会計年度 (平成22年12月20日)																		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)																		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	<table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.6</td></tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td><td>△ 2.5</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>1.8</td></tr> <tr> <td>海外子会社との実効税率の差異</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	0.6	試験研究費の税額控除	△ 2.5	評価性引当額の増減	1.8	海外子会社との実効税率の差異	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9
法定実効税率	40.4																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																		
住民税均等割等	0.6																		
試験研究費の税額控除	△ 2.5																		
評価性引当額の増減	1.8																		
海外子会社との実効税率の差異	0.9																		
その他	0.3																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																		

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	225,385	267,223	41,838
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	225,385	267,223	41,838
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	1,186,121	1,024,196	△ 161,925
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,186,121	1,024,196	△ 161,925
合計		1,411,507	1,291,420	△ 120,086

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
400,000	—	—

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,250

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式についての減損処理額はありません。

当連結会計年度(平成22年12月20日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	283,856	267,996	15,859
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	283,856	267,996	15,859
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	880,449	1,140,688	△ 260,238
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	880,449	1,140,688	△ 260,238
合計		1,164,305	1,408,685	△ 244,379

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 16,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,320	1,287	930
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,320	1,287	930

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について7,332千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)

年金資産の額	25,882,397千円
年金財政計算上の給付債務の額	46,098,575千円
差引額	△ 20,216,177千円

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合

(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

6.7%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,905,470千円及び繰越不足金10,310,707千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年9ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金68,824千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年12月20日)
(1) 退職給付債務	△ 961,941千円
(2) 年金資産	841,692
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 120,249
(4) 未認識数理計算上の差異	202,674
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	82,425
(7) 前払年金費用	82,425
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	—

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
(1) 勤務費用	63,417千円
(2) 利息費用	17,588
(3) 期待運用収益	△ 17,959
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	42,876
(5) 過去勤務債務の費用処理額	8,900
(6) 小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	114,823
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	146,690
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	53,821
計	315,335

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年12月20日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

当社は、平成23年1月より確定拠出年金制度の一部及び適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)

年金資産の額	31,247,387千円
年金財政計算上の給付債務の額	43,178,840千円
差引額	△ 11,931,452千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

6.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,540,959千円及び別途積立金2,609,506千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金70,505千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年12月20日)
(1) 退職給付債務	△ 1,146,505千円
(2) 年金資産	866,997
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 279,508
(4) 未認識数理計算上の差異	173,675
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	115,155
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	9,322
(7) 前払年金費用	10,461
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△ 1,138

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
(1) 勤務費用	68,492千円
(2) 利息費用	19,238
(3) 期待運用収益	△ 21,042
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	38,216
(5) 過去勤務債務の費用処理額	28,788
(6) 小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	133,694
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	149,524
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	56,659
計	339,879

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年12月20日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度から費用処理す ることとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
該当する事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	
1株当たり純資産額	1,328.80円	1株当たり純資産額	1,412.25円
1株当たり当期純利益金額	142.46円	1株当たり当期純利益金額	146.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
当期純利益(千円)	1,785,483	1,831,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,785,483	1,831,554
普通株式の期中平均株式数(株)	12,532,935	12,532,827

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)								
	<p>(株式分割)</p> <p>平成22年11月26日開催の当社取締役会において、株主に対する利益還元の一環として、また当社株式の流動性の更なる向上を図るため、平成22年12月21日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.1株に分割することを決議しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,254,440株</p> <p>(2) 分割の方法 平成22年12月20日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたします。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,208.00円</td><td>1株当たり純資産額 1,283.86円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 129.51円</td><td>1株当たり当期純利益 132.86円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載しておりません。</td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載しておりません。</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,208.00円	1株当たり純資産額 1,283.86円	1株当たり当期純利益 129.51円	1株当たり当期純利益 132.86円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載しておりません。
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,208.00円	1株当たり純資産額 1,283.86円								
1株当たり当期純利益 129.51円	1株当たり当期純利益 132.86円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載しておりません。								

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月20日)	当事業年度 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,141	2,344,171
受取手形	※3 618,989	653,056
売掛金	※1 2,264,079	※1 2,225,899
商品及び製品	1,530,173	1,489,270
仕掛品	17,417	20,370
原材料及び貯蔵品	490,708	557,374
前払費用	32,474	30,325
繰延税金資産	217,900	144,532
短期貸付金	6,174	5,989
その他	※1 46,656	※1 51,343
貸倒引当金	△9,315	△10,124
流動資産合計	6,490,401	7,512,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,998,658	6,888,168
減価償却累計額	△2,555,692	△2,843,286
建物（純額）	3,442,965	4,044,882
構築物	316,812	333,260
減価償却累計額	△206,655	△206,287
構築物（純額）	110,156	126,973
機械及び装置	3,953,279	3,946,812
減価償却累計額	△2,655,768	△2,878,359
機械及び装置（純額）	1,297,510	1,068,452
車両運搬具	47,046	44,046
減価償却累計額	△38,175	△39,113
車両運搬具（純額）	8,870	4,932
工具、器具及び備品	1,523,120	1,691,148
減価償却累計額	△1,310,905	△1,456,091
工具、器具及び備品（純額）	212,215	235,057
土地	4,763,766	4,763,766
建設仮勘定	721,585	3,634
有形固定資産合計	10,557,070	10,247,698
無形固定資産		
商標権	925	1,308
ソフトウェア	288,609	433,690
電話加入権	8,718	8,718
水道施設利用権	2,140	1,936
その他	—	2,100
無形固定資産合計	300,393	447,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月20日)	当事業年度 (平成22年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307,670	1,180,555
関係会社株式	616,369	616,369
関係会社出資金	280,000	430,000
破産更生債権等	27,972	2,459
従業員に対する長期貸付金	9,265	7,073
長期前払費用	4,073	6,968
前払年金費用	82,425	10,461
入会金	21,850	21,850
差入保証金	248,853	169,914
保険積立金	183,574	100,432
繰延税金資産	456,737	466,016
貸倒引当金	△38,097	△12,584
投資その他の資産合計	3,200,693	2,999,516
固定資産合計	14,058,158	13,694,970
資産合計	20,548,559	21,207,179
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 530,562	—
買掛金	422,793	467,142
未払金	1,369,037	1,280,705
未払費用	74,251	70,458
未払法人税等	571,930	635,475
未払消費税等	75,637	—
前受金	905	1,770
預り金	74,969	78,574
返品調整引当金	31,720	19,075
賞与引当金	61,080	64,280
その他	8,152	8,128
流動負債合計	3,221,040	2,625,609
固定負債		
債務保証損失引当金	39,000	38,400
長期預り保証金	84,752	81,779
長期未払金	312,004	282,408
固定負債合計	435,756	402,587
負債合計	3,656,797	3,028,197

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月20日)	当事業年度 (平成22年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	199,120	199,120
資本剰余金合計	199,120	199,120
利益剰余金		
利益準備金	300,880	300,880
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	11,001,906	12,358,516
利益剰余金合計	14,802,786	16,159,396
自己株式	△38,572	△38,254
株主資本合計	16,963,333	18,320,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△71,571	△141,280
評価・換算差額等合計	△71,571	△141,280
純資産合計	16,891,762	18,178,981
負債純資産合計	20,548,559	21,207,179

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
売上高		
製品売上高	18,657,140	19,176,679
商品売上高	289,066	270,275
売上高合計	18,946,206	19,446,955
売上原価		
製品期首たな卸高	1,683,008	1,463,178
当期製品製造原価	7,158,515	6,997,675
合計	8,841,523	8,460,854
製品他勘定振替高	※1 586,826	※1 509,029
製品期末たな卸高	1,463,178	1,386,021
製品売上原価	6,791,519	6,565,802
商品期首たな卸高	83,492	66,995
当期商品仕入高	267,608	404,015
合計	351,100	471,010
商品他勘定振替高	※2 37,224	※2 150,785
商品期末たな卸高	66,995	103,248
商品売上原価	246,880	216,976
返品調整引当金戻入額	27,376	31,720
返品調整引当金繰入額	31,720	19,075
売上原価合計	7,042,743	6,770,134
売上総利益	11,903,462	12,676,820
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,522,402	1,599,917
運賃	533,805	542,236
広告宣伝費	182,537	212,112
報酬及び給料手当	2,200,521	2,287,450
貸倒引当金繰入額	9,315	—
賞与引当金繰入額	41,470	43,606
退職給付費用	217,514	235,428
旅費及び交通費	495,713	532,790
減価償却費	321,798	370,109
賃借料	612,837	623,838
研究開発費	※3 766,493	※3 838,005
その他	1,650,590	1,652,196
販売費及び一般管理費合計	8,555,001	8,937,691
営業利益	3,348,461	3,739,129

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
営業外収益		
受取利息	1,896	507
有価証券利息	49	—
受取配当金	23,866	31,883
投資有価証券売却益	—	1,287
社宅負担金	33,612	42,658
企業立地奨励金	27,520	—
保険解約差益	24,810	26,579
協賛金収入	14,081	—
雑収入	9,444	11,852
営業外収益合計	135,282	114,769
営業外費用		
支払利息	225	—
売上割引	318,379	331,522
雑損失	306	9,177
営業外費用合計	318,912	340,699
経常利益	3,164,832	3,513,199
特別利益		
固定資産売却益	※4 887	※4 91
貸倒引当金戻入額	15,000	2,334
債務保証損失引当金戻入額	—	600
特別利益合計	15,887	3,026
特別損失		
固定資産売却損	※5 606	※5 79
固定資産除却損	※6 84,503	※6 103,768
貸倒引当金繰入額	27,972	2,459
工場移転費用	21,760	—
その他	—	14,862
特別損失合計	134,843	121,169
税引前当期純利益	3,045,875	3,395,055
法人税、住民税及び事業税	1,242,094	1,237,525
法人税等調整額	△23,591	111,341
法人税等合計	1,218,503	1,348,866
当期純利益	1,827,372	2,046,189

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)		当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 原材料費		4,329,862	60.5	4,400,604	62.8	70,742
II 外注加工費		1,040,288	14.6	1,081,488	15.4	41,199
III 労務費		637,813	8.9	615,458	8.8	△ 22,354
(うち賞与引当金繰入額)		11,190		11,890		700
IV 経費		1,146,135	16.0	907,006	13.0	△ 239,129
(うち減価償却費)		673,762		509,861		△ 163,900
(うち消耗品費)		71,806		60,029		△ 11,776
(うち賃借料)		20,408		9,503		△ 10,904
当期総製造費用		7,154,099	100.0	7,004,557	100.0	△ 149,541
仕掛品期首たな卸高		26,576		17,417		△ 9,159
合計		7,180,676		7,021,974		△ 158,701
他勘定への振替高	※ 1	4,743		3,929		△ 814
仕掛品期末たな卸高		17,417		20,370		2,953
当期製品製造原価		7,158,515		6,997,675		△ 160,839

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
※ 1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 4,685千円 その他 57千円 合計 4,743千円	※ 1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 3,488千円 その他 440千円 合計 3,929千円
2 原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	199,120	199,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,120	199,120
その他資本剰余金		
前期末残高	113	—
当期変動額		
自己株式の処分	△113	—
当期変動額合計	△113	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	199,233	199,120
当期変動額		
自己株式の処分	△113	—
当期変動額合計	△113	—
当期末残高	199,120	199,120
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	300,880	300,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,880	300,880
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	689	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△689	—
当期変動額合計	△689	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500,000	3,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,876,131	11,001,906
当期変動額		
剰余金の配当	△701,849	△689,305
特別償却準備金の取崩	689	—
当期純利益	1,827,372	2,046,189
自己株式の処分	△437	△273
当期変動額合計	1,125,774	1,356,609
当期末残高	11,001,906	12,358,516
利益剰余金合計		
前期末残高	13,677,700	14,802,786
当期変動額		
剰余金の配当	△701,849	△689,305
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	1,827,372	2,046,189
自己株式の処分	△437	△273
当期変動額合計	1,125,085	1,356,609
当期末残高	14,802,786	16,159,396
自己株式		
前期末残高	△38,545	△38,572
当期変動額		
自己株式の取得	△1,404	△470
自己株式の処分	1,378	788
当期変動額合計	△26	317
当期末残高	△38,572	△38,254
株主資本合計		
前期末残高	15,838,388	16,963,333
当期変動額		
剰余金の配当	△701,849	△689,305
当期純利益	1,827,372	2,046,189
自己株式の取得	△1,404	△470
自己株式の処分	827	514
当期変動額合計	1,124,945	1,356,927
当期末残高	16,963,333	18,320,261

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△48,601	△71,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,969	△69,708
当期変動額合計	△22,969	△69,708
当期末残高	△71,571	△141,280
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△48,601	△71,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,969	△69,708
当期変動額合計	△22,969	△69,708
当期末残高	△71,571	△141,280
純資産合計		
前期末残高	15,789,786	16,891,762
当期変動額		
剰余金の配当	△701,849	△689,305
当期純利益	1,827,372	2,046,189
自己株式の取得	△1,404	△470
自己株式の処分	827	514
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,969	△69,708
当期変動額合計	1,101,975	1,287,219
当期末残高	16,891,762	18,178,981

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) (追加情報) 従来、その他有価証券のうち時 価のあるものについては、個々の 銘柄の時価が取得原価に比べて、 おおむね30%以上下落した場合に は、著しく下落したものと判断 し、時価の回復が困難とみなして 減損処理を行っていましたが、 このうち時価が30%以上50%未満 下落した銘柄については、当事業 年度より個別に回復可能性の判定 を行い減損処理の可否を決定する ことといたしました。これは、最 近における個々の銘柄の時価の下 落が、当該銘柄固有の要因よりも 市場の諸要因の変動による株式市 場全体の下落に伴うものであるこ と及びその金額的重要性が増した ことに鑑み、回復可能性について より慎重かつ合理的な判定を行う ため変更したものであります。 なお、これによる損益に与える 影響は軽微であります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 原材料 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置8年 （追加情報） 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を主として9年としておりましたが、当事業年度よりその一部を8年に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ108,725千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年1月1日より確定拠出年金制度の一部及び適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は28,788千円減少しております。</p>
	<p>(5) 債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 債務保証損失引当金</p> <p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ66,995千円、1,463,178千円、277,951千円、212,756千円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払利息」(当事業年度末残高24千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することになりました。</p>

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月20日)	当事業年度 (平成22年12月20日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 83,330千円 その他(流動資産) 9,738千円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金37,839千円(1件)に対し、債務保証を行っております。</p> <p>※3 期末日満期手形の処理について 当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形は次の通りであります。</p> <p>受取手形 61,623千円 支払手形 176,948千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 36,789千円 その他(流動資産) 9,322千円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金112,510千円(3件)に対し、債務保証を行っております。</p> <p>———</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 564,567千円 接待交際費 9,514千円 市場開発費 6,341千円 研究開発費 3,478千円 その他 2,924千円 合計 586,826千円	※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 481,157千円 接待交際費 12,305千円 市場開発費 11,068千円 研究開発費 2,371千円 その他 2,126千円 合計 509,029千円
※2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 37,139千円 その他 85千円 合計 37,224千円	※2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 150,735千円 その他 49千円 合計 150,785千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 766,493千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 838,005千円
※4 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 887千円	※4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 87千円 工具、器具及び備品 4千円 合計 91千円
※5 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 606千円	※5 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 79千円
※6 固定資産除却損の内訳 建物 64,327千円 構築物 2,852千円 機械及び装置 13,067千円 車両運搬具 67千円 工具、器具及び備品 4,188千円 合計 84,503千円	※6 固定資産除却損の内訳 建物 8,344千円 構築物 2,151千円 機械及び装置 10,240千円 工具、器具及び備品 1,132千円 東京支店増改築工事に 伴う除却費用 81,899千円 合計 103,768千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,380	648	411	11,617

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

当事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,617	215	238	11,594

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)				当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品		190,133	102,551	工具、器具 及び備品		139,625	77,797
合計		190,133	102,551	合計		139,625	77,797
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		25,753千円		1 年内		18,239千円	
1 年超		61,827千円		1 年超		43,588千円	
合計		87,581千円		合計		61,827千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		37,981千円		支払リース料		21,543千円	
減価償却費相当額		37,981千円		減価償却費相当額		21,543千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1 年内		3,708千円		1 年内		3,619千円	
1 年超		10,007千円		1 年超		6,388千円	
合計		13,715千円		合計		10,007千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式616,369千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月20日)		当事業年度 (平成22年12月20日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
	(単位：千円)		(単位：千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金	3,763	貸倒引当金	4,090
返品調整引当金	12,814	返品調整引当金	7,706
賞与引当金	24,676	賞与引当金	25,969
たな卸資産評価損	19,971	たな卸資産評価損	12,914
未払事業税及び事業所税	50,361	未払事業税及び事業所税	55,371
未払社会保険料	22,084	未払社会保険料	23,347
役員退職慰労金	78,554	役員退職慰労金	11,956
その他	5,675	その他	3,176
繰延税金資産(流動)合計	<u>217,900</u>	繰延税金資産(流動)合計	<u>144,532</u>
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却費	203,681	減価償却費	234,434
貸倒引当金	9,740	貸倒引当金	5,084
債務保証損失引当金	15,756	債務保証損失引当金	15,513
投資有価証券強制評価減	83,987	投資有価証券強制評価減	3,043
役員退職慰労金	126,049	役員退職慰労金	114,092
その他有価証券評価差額金	48,515	その他有価証券評価差額金	95,767
その他	2,306	その他	2,306
繰延税金資産(固定)合計	<u>490,037</u>	繰延税金資産(固定)合計	<u>470,242</u>
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
前払年金費用	<u>△ 33,299</u>	前払年金費用	<u>△ 4,226</u>
繰延税金負債(固定)合計	<u>△ 33,299</u>	繰延税金負債(固定)合計	<u>△ 4,226</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>456,737</u>	繰延税金資産(固定)の純額	<u>466,016</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)		当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	
1株当たり純資産額	1,347.81円	1株当たり純資産額	1,450.51円
1株当たり当期純利益金額	145.81円	1株当たり当期純利益金額	163.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
当期純利益(千円)	1,827,372	2,046,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,827,372	2,046,189
普通株式の期中平均株式数(株)	12,532,935	12,532,827

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)								
	<p>(株式分割)</p> <p>平成22年11月26日開催の当社取締役会において、株主に対する利益還元の一環として、また当社株式の流動性の更なる向上を図るため、平成22年12月21日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.1株に分割することを決議しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,254,440株</p> <p>(2) 分割の方法 平成22年12月20日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたします。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,225.28円</td><td>1株当たり純資産額 1,318.65円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 132.55円</td><td>1株当たり当期純利益 148.42円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載しておりません。</td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載しておりません。</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,225.28円	1株当たり純資産額 1,318.65円	1株当たり当期純利益 132.55円	1株当たり当期純利益 148.42円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載しておりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 1,225.28円	1株当たり純資産額 1,318.65円								
1株当たり当期純利益 132.55円	1株当たり当期純利益 148.42円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載しておりません。								

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

退任予定監査役（平成23年 3 月17日付予定）

常勤監査役

見邊 亜夫

(2) その他

①生産実績

品目	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
パーマネントウエーブ用剤	2,326,698	10.6	2,307,517	10.0	△ 19,180	△ 0.8
ヘアケア用剤	11,872,519	53.9	12,294,818	53.2	422,298	3.6
染毛剤	7,677,289	34.9	8,332,411	36.1	655,122	8.5
その他	142,748	0.6	169,075	0.7	26,327	18.4
合計	22,019,255	100.0	23,103,822	100.0	1,084,567	4.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
パーマネントウエーブ用剤	2,564	1.0	1,279	0.3	△ 1,285	△ 50.1
ヘアケア用剤	22,688	8.5	14,323	3.5	△ 8,365	△ 36.9
染毛剤	27,667	10.3	29,022	7.2	1,355	4.9
その他	214,690	80.2	359,390	89.0	144,700	67.4
合計	267,608	100.0	404,015	100.0	136,407	51.0

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

前連結会計年度（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）及び当連結会計年度（自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日）

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

④販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
パーマネントウエーブ用剤	2,025,641	10.6	1,998,492	10.1	△ 27,148	△ 1.3
ヘアケア用剤	9,864,241	51.4	10,135,088	51.3	270,846	2.7
染毛剤	6,969,389	36.3	7,278,391	36.9	309,002	4.4
その他	330,194	1.7	337,633	1.7	7,439	2.3
合計	19,189,467	100.0	19,749,606	100.0	560,139	2.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。